

第 26 回参議院議員通常選挙に向けた声明文

2022 年 6 月 20 日

市民連合ふくおか

共同代表 出水 薫（九州大学教授）

星乃治彦（福岡大学名誉教授）

市民連合ふくおかは、今回の第 26 回参議院議員通常選挙（2022 年 6 月 22 日公示）に当たり、市民の声を下記 4 項目にまとめ、政策要望書の原案として、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組、ふくおか緑の党といった立憲勢力の各党に示しました。この間懇談を重ねた結果、最終的に 6 月 16 日（木）、各党がその内容を受け入れ実現に向けて努力する、と確認することができました。

とくに今回の選挙では、ウクライナ情勢を口実に、日本国憲法 9 条が大きな争点となっており、9 条に手を付けようとする自由民主党、公明党、日本維新の会などの改憲勢力に対して、9 条を守ろうとする立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組といった立憲勢力の各党が対峙するという構図になっていると思います。

市民連合ふくおかは、この重大な選挙にあたり、4 項目の実現を心から望むとともに、とくに改憲勢力を抑え込み、立憲勢力の各党の議席の維持・拡大を図るために、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組を支持することをここに声明します。

記

参議院選挙に向けた政策要望書

1. 経済格差の是正に努めるとともに、地域経済の活性化を図る政策への転換

「今だけ、金だけ、自分だけ」の現状のような、行き過ぎた新自由主義経済では、持続可能な社会を築くことはできないと考えます。消費税負担の軽減を含め総合的な税制の公平化を目指し、低所得者層の税負担を軽減し、富裕層と大企業に応分負担を求めるとともに、最低賃金を引き上げて底上げを図り、平均所得全体の向上を図り、貧富の格差是正に努めます。派遣などの不安定雇用を減らし、公共部門の民間への切り替えを減らし、地域でお金が循環する経済に変えていきます。福岡県内でも可能性が消えていないカジノ誘致に反対します。

2. 誰もが安心して、自分らしく生きられる多様性ある社会の実現

コロナの感染拡大と長期化で私たちの暮らしは疲弊しています。コロナ禍で多くの人が仕事を失い、自殺者も増えています。日ごろから、医療、介護、教育や生活保護・失業手当・年金などの社会保障の充実を図り、誰もがいつでも安心して暮らせる社会に変えます。また、女性、若者、障がいのある人、外国人など多様な人の声を聴くことが大切で、そのためにはまず、ジェンダー平等社会をつくっていくことが必要だと考えます。性の多様性に配慮し、夫婦別姓、同性婚なども認められる、誰もが自分らしく生きられる社会を実現します。

3. 戦争と核兵器のない平和な社会の実現

ロシアのウクライナ侵攻で明らかのように、いったん武力攻撃が始まれば犠牲になるのは市民です。国際紛争は、軍事力の強化や特に核兵器による威嚇では解決できません。私たちは憲法9条の精神と「核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず」の非核3原則を守り、戦争や紛争になる前に、日常的交流で相互信頼を築き、外交努力で問題解決を図ります。国連総会で採択され2021年に発効した核兵器禁止条約には早急に調印・批准します。

4. 原発に頼らず、地球環境が守れる社会の実現

もしも玄海原子力発電所で事故が起こったら、もし武力攻撃を受けたら、放射能汚染により私たちの生命・健康は損なわれ、暮らしは破壊されます。「核のゴミ」を安全に保管する場所也没有ありません。原子力発電所は無くす方向で考え、「原発の運転期間40年」の原則を厳守します。気候変動など地球環境の危機に対応するため、再生可能エネルギーを活用するなど脱炭素・脱原発社会を目指し、環境と経済が調和する地域分散型の社会を創っていきます。

(問合せ先)

市民連合ふくおか 事務局長・片山純子

(アドレス) sktym2001@yahoo.co.jp

衆議院議員・〇〇 〇〇 様

【質問項目】

- 1) 通常国会審議にあたり、議員個人が最も力を入れている政策・事柄を教えてください。
- 2) 厚生労働省が本年1月6日に発表した昨年11月分の毎月勤労統計調査（速報）によれば、「実質賃金」は前年同月比より3.8%減りました。その減少幅は8年6ヶ月ぶりの大きさだそうです。一方、実質賃金の計算に用いる消費者物価指数の上昇率は、前年同月比4.5%と、1981年6月以来の高さだそうです。進展している格差拡大に加えて、円安などを背景とした異常な物価高、賃金上昇率の低さで、市民の多くは生活が困窮しています。どのような施策が最も有効だと思われますか？ ご回答ください。
- 3) 日本社会では人口減少・少子高齢化がますます進展し、2022年に生まれた新生児数が80万人を下回ったと報道されています。子育て世代への政策、子どもに対する政策についてのお考えを、ご回答ください。
- 4) 中国（中華人民共和国）との関係についてです。中国は総人口数が14億を超え、GDP（国内総生産）は日本の3倍近くある国です。日本にとって最大の貿易相手国であり、輸出・輸入総額はともに全体の20%台を占めています。日系企業の進出も盛んで、中国における拠点数は3万を超えています。また、日本各地でインバウンド（訪日外国人観光客）事業に力が入っていますが、中国からの観光客誘致は大きな柱となっています。こうした中国との外交関係について、どのような形をめざすべきとお考えでしょうか？ ご回答ください。
- 5) 岸田政権は、臨時国会閉会後の12月16日、「台湾有事」「北朝鮮のミサイル問題」などに対処するためとして、閣議決定で安保3文書の改定を決定しました。すでに2015年9月に制定された安保法制を前提とする「反撃能力」と称する敵基地攻撃能力の保有などについてのお考えを、ご回答ください。
- 6) 同じく岸田政権が打ち出した①防衛予算の拡大、②その財源としての増税、建設国債の使用などについてのお考えを、ご回答ください。
- 7) 岸田政権は、原発政策の転換も図ろうとしています。今回打ち出された①原発の40年稼働の原則を60年に延長する、②「次世代型革新炉」の開発・建設を行うという方針について、どのようにお考えか、ご回答ください。
- 8) 統一協会問題について伺います。自民党国会議員・地方議員と統一協会との癒着が明らかになりました。統一協会の施策は、ジェンダー政策などにも影響するなど、政界への浸透は深刻です。被害者救済とは別に、この問題についていかにお考えか、ご回答ください。
- 9) 市民連合ふくおかは、市民と野党の共闘、野党間の共闘によって国政の流れが変わることを目指して活動しています。国会内・国政選挙などの国政における共闘について、どのようにお考えか、ご回答ください。

